

00943

毎週火、金曜日発行(但休日になると翌日)
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

◇告示
昭和三十五年度における新市町村建設計画の
実施状況の公表

告 示

鳥取県告示第六百四十三号

新市町村建設促進法(昭和三十一年法律第百六十四号)
第十九条第三項の規定により、昭和三十五年度における
新市町村建設計画の実施状況を次のとおり公表する。

昭和三十六年十一月二十八日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目 次

- 一 新市町村建設計画の実施状況
- 1 昭和三十五年における新市町村建設計画に基づ

く事業実施状況

- 2 新市町村建設計画調整事業及び施設整備事業の実

施状況

- 二 新市町村の行政機構及び職員組織等の状況

- 1 分課組織の状況

- 2 支所、出張所の状況

- 3 附属機関の状況

- 4 職員組織の状況

- 5 新市町村の三役及び議会議員等の給与の状況

- 6 新市町村の一般職の職員の給与の状況

- 三 新市町村の教育施設の状況

- 1 小学校及び中学校の状況

- 2 昭和三十五年度における小学校校舎及び中学校校

舎の建築の状況

- 四 新市町村の水道施設の状況

- 五 新市町村の有線放送施設の状況

- 六 国有林野の取得(借用)の状況

- 七 公共的団体等の統合及び選挙区の状況

八 町村合併の概況
九 むすび

昭和二十八年九月一日に町村合併促進法が公布され、同年十月一日に施行されて以来、町村合併によつて生れた県下三十六の新市町村は、それぞれの新市町村建設計画に基づいて着々と建設を進め、その成果を収めている。以下昭和三十五年度における新市町村建設計画の実況及び昭和三十五年度までに行なわれた町村合併の状況を公表し、新市町村建設のための一助とするものである。

一 新市町村建設計画の実況

新市町村建設計画は、新市町村が基礎的地方公共団体としての機能を十分に發揮し、将来の發展と住民福祉の増進を図ることを目的として、その地域の特性に応じた総合的で、かつ効果的な建設を進めることを基本方針として策定された計画であり、いわば新市町村建設経営の指標である。従つて新市町村の建設は、こ

の計画を着実に実施するかどうかにかかっているといえる。

町村合併促進法施行以来の新市町村建設計画の実況は、第一表のとおりで昭和二十八年から昭和三十五年度までの八年間の合計では、計画額七、九四九百万円に対し実施額五、八五一百万円で実施率は七三・六%、これに計画外事業実施額四、二一六百万円を加えると実施率は、一二六・六%となり、建設計画をこえる割合を示している。更に各年度別に見ても、昭和二十八年度は九九・四%であり、昭和二十九年年度五二・二%、昭和三十年年度五七・八%と地方公共団体の財政窮乏の度を反映して低下しているが、以降昭和三十一年度七五・六%、昭和三十三年度五四・〇%、昭和三十三年度九三・二%、昭和三十四年度七九・九%、昭和三十五年度八七・五%と、昭和三十二年を過ぎ上昇している。これらを見ても本県における新市町村建設は、おおむね順調な経路をたどつているといえる。

1 昭和三十五年度における新市町村建設計画に基づく事業実施状況

昭和三十五年度における事業実施状況は、第二表から第四表までに示したとおり、計画額一、五八九、五三九千円に対し実施額一、三九〇、八三四千円で実施率は八七・五%であり、これに計画外事業実施額一、〇〇八、〇〇四千円を加えると実施率は一五〇・九%であり、いかに新市町村が町村合併によつて拡大強化された機能を發揮し、住民福祉の増進に努力しているかがうかがわれる。しかしながら、計画外事業実施額が計画事業実施額と同額に近い額であるが、これは計画外の伊勢湾台風による災害

復旧費が多額にのほつたこと、合併時の建設計画がない市町村があること、あるいは計画があつても計画の策定が合併の必須条件とされていたので合併関係市町村の合併に対する条件として持ち寄られた事業が多く、その後新市町村としての一体的な立場からみた場合当然新たな施策が要求されるにもかかわらず、当初の計画を変更していないか、又は新市町村建設計画調整を完了しないで実施したことによるものと考えられる。今後すみやかに新市町村が計画調整を完了し、名実ともにととのつた建設経営が行われることを期待したい。

次に款別の実施状況をみると左のとおり。

款別	昭和三十五年度		昭和三十四年度	
	実施額(千円)	構成比(%)	実施額(千円)	構成比(%)
役所	二四、六五四	一・八	三六、七四四	四・八
防費	二八、三六三	二・〇	一九、二一八	二・五
土木費	二四九、五二一	一七・九	一一八、三九四	一五・四
うち災害復旧事業費	(一一六、三四五)	(八・四)	(八三、六三一)	(四・一)

教育施設費	二八八、九二二	二〇・八	一九三、八八三	二五・一
社会及労働衛生費	一二四、八四八	九・〇	八二、一四四	一〇・六
保健衛生費	一七〇、八八〇	一二・三	八三、一七四	一〇・八
産業経済費	四五〇、四四九	三三・四	一九一、三一〇	二四・八
(うち災害復旧事業費)	(三八九、二五〇)	(二八・〇)	(三九、〇二四)	(二八・〇)
財政支出金	二八、七七八	二・一	四五、一八二	五・八
計	一、三九〇、八三四一 (五〇五、五九五)	一〇〇・〇 (三六・四)	七七二、〇一四 (二七〇、六五五)	一〇〇・〇 (三二・一)

昭和三十五年度においては伊勢湾台風による災害復旧事業費に多額の経費を要したにもかかわらず土木費、教育費、社会及労働施設費、保健衛生費等において昭和三十四年度よりも多額の経費を充当しており、新市町村がいかにその施策の重点を住民の福祉増進に注いでいるかがうかがわれる。

第一表 新市町村建設計画の実施状況

(単位千円)

費目	年度区分						合計	実施額の構成比	
	昭和28年度 (11市町村)	昭和29年度 (19市町村)	昭和30年度 (29市町村)	昭和31年度 (35市町村)	昭和32年度 (37市町村)	昭和33年度 (36市町村)			
1. 役所庁舎費	計実施額 28,145 28,357	計実施額 51,190 11,956	計実施額 38,594 60,166	計実施額 56,518 79,110	計実施額 14,676 8,191	計実施額 30,184 36,744	計実施額 32,597 24,654	計実施額 251,904 249,178	4.8
2. 消防費	計実施額 7,855 10,984	計実施額 40,370 22,694	計実施額 22,925 22,991	計実施額 43,617 17,758	計実施額 23,005 20,675	計実施額 28,576 19,218	計実施額 27,615 28,365	計実施額 193,965 142,663	2.7
3. 土木費	計実施額 159,539 130,210	計実施額 251,255 98,825	計実施額 203,784 75,755	計実施額 131,759 66,226	計実施額 112,264 77,565	計実施額 157,301 118,394	計実施額 255,745 249,521	計実施額 1,251,645 816,496	15.8
4. 教育費	計実施額 150,801 175,346	計実施額 257,965 124,567	計実施額 267,165 181,713	計実施額 327,153 306,179	計実施額 150,601 223,149	計実施額 188,484 193,883	計実施額 289,794 288,922	計実施額 1,611,961 1,503,759	29.0
5. 社会及労働施設費	計実施額 179,220 191,873	計実施額 69,976 75,188	計実施額 105,152 47,333	計実施額 120,367 57,263	計実施額 90,277 48,884	計実施額 86,600 82,144	計実施額 145,842 124,848	計実施額 797,434 627,533	12.1
6. 保健衛生費	計実施額 127,486 79,632	計実施額 252,147 118,361	計実施額 128,501 66,818	計実施額 145,572 113,015	計実施額 130,597 117,045	計実施額 102,761 83,174	計実施額 261,074 170,880	計実施額 1,148,138 748,925	14.5
7. 産業経済費	計実施額 26,708 62,235	計実施額 100,863 57,103	計実施額 136,100 68,645	計実施額 99,564 52,022	計実施額 73,807 48,375	計実施額 325,810 191,310	計実施額 526,166 450,449	計実施額 1,289,008 930,157	18.0
8. 財産費	計実施額	計実施額 134	計実施額 600 2,086	計実施額 1,800 7,271	計実施額 25,154 24,056	計実施額 43,419 45,182	計実施額 24,375 28,778	計実施額 95,348 107,507	2.1
9. 諸支出金	計実施額 8,730 5,422	計実施額 6,500 8,200	計実施額 10,595 2,684	計実施額 7,405 7,441	計実施額 2,808 2,790	計実施額 3,160 1,965	計実施額 26,333 24,419	計実施額 65,551 52,921	1.0
合計	計実施額(A) 688,504 848,059	計実施額(B) 990,262 517,028	計実施額(C) 913,416 528,189	計実施額(D) 933,755 706,285	計実施額(E) 1,244,895 672,108	計実施額(F) 623,189 580,730	計実施額(G) 966,295 1,590,834	計実施額(H) 7,949,845 5,851,247	

実施率	計画外 事業額(C) 施 額 (B)+(C) (D)		68,669	194,429	174,790	480,597	546,301	822,931	920,666	1,008,004	4,216,387
	(B) × 100 % (A)	(D) × 100 % (A)									
一市町村当り計画外事業実施額	99.4	109.3	752,728	711,457	702,979	1,186,882	1,218,409	1,403,661	1,692,680	2,398,838	10,067,634
一市町村当り実施額	52.2	71.8		52,119	31,497	25,938	33,646	17,311	26,842	44,154	
一市町村当り計画外事業実施額	57.8	77.0		27,212	18,213	19,619	18,165	16,131	21,445	38,634	
				10,233	6,027	13,350	14,765	22,859	25,574	28,000	

00950

2. 市、町、村の区分別

(単位千円)

費目	項目区分	市 (4市)						町 村 (32町)						計 (36市町)					
		事業費	財 源 内 訳					事業費	財 源 内 訳					事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源	その他		国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源	その他		国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源	その他
1. 役所役場費	計画額 実施額	2,960 2,510		1,000		2,960 1,510		29,637 22,144	1,650 1,000		10,000	17,987 20,844	300	32,597 24,654	1,650 1,000	1,000	10,000	20,947 22,354	300
2. 消 防 費	計画額 実施額	6,090 8,647	1,440 1,470		1,500 5,940	2,750 440	400 797	21,525 19,716	5,590 4,920	110 110		8,856 8,916	6,969 5,770	27,615 28,363	7,030 6,390	110	1,500 5,940	11,606 9,356	7,369 6,567
3. 土 木 費	計画額 実施額	161,464 173,889	98,738 105,842		24,500 12,400	19,180 33,959	19,046 21,688	94,279 75,632	36,012 26,358	5,743 4,999	15,863 5,440	29,409 33,932	7,252 4,903	255,743 249,521	134,750 132,200	5,743 4,999	40,363 17,840	48,589 67,891	26,298 591
4. 教 育 費	計画額 実施額	98,277 113,087	30,806 36,014	250 60	39,500 41,900	24,841 31,328	2,880 3,785	91,517 75,835	43,373 29,238	3,451 832	55,130 37,030	59,386 101,834	30,177 6,901	289,794 288,922	74,179 65,252	3,701 892	94,630 78,930	84,227 133,162	33,057 10,686
5. 社会及労働 施設費	計画額 実施額	71,662 58,231	35,768 25,979	2,143 2,000	4,800 2,000	28,318 26,938	633 1,314	74,180 66,617	34,366 25,523	779 687	7,300 3,000	27,857 32,314	3,878 5,093	145,842 124,848	70,134 51,502	2,922 2,687	12,100 5,000	56,175 59,252	4,511 6,407
6. 保健衛生費	計画額 実施額	144,944 78,627	6,750 6,000		106,136 41,610	24,664 30,456	7,394 561	116,130 92,253	18,910 17,617	4,573 1,565	44,000 38,100	7,880 9,656	40,767 25,315	261,074 170,880	25,660 23,617	4,573 1,565	150,136 79,710	32,544 40,112	48,161 25,876
7. 産業経済費	計画額 実施額	218,377 141,154		117,996 106,311	78,300 21,000	5,105 6,505	16,976 7,338	107,789 99,295	41,668 23,729	197,378 196,084	21,349 32,480	26,258 36,143	21,136 20,859	526,166 450,449	41,668 23,729	315,374 302,395	99,649 53,480	31,363 42,648	38,112 28,197
8. 財 産 費	計画額 実施額	169 169				169 169		24,206 28,609	385 52	95 88	13,100 10,800	4,326 16,669	6,300 1,000	24,375 28,778	385 52	95 88	13,100 10,800	4,495 16,838	6,300 1,000
9. 諸 支 出 金	計画額 実施額	1,000 301				500 268	500 33	25,333 24,118	1,100 1,100	84 29	6,000 6,000	5,339 4,517	12,810 12,472	26,333 24,419	1,100 1,100	84 29	6,000 6,000	5,839 4,785	13,310 12,505
合 計	計画額 実施額	704,943 576,615	173,502 175,305	120,389 109,371	254,736 124,850	108,487 131,573	47,829 35,516	84,596 61,219	183,054 129,537	212,213 204,394	172,742 132,850	187,298 264,825	129,289 82,613	1,589,539 1,390,834	356,556 304,842	332,602 313,765	427,478 257,700	295,785 396,398	177,118 119,129
実 施 率		81.8	-	-	-	-	-	92.0	-	-	-	-	-	87.5	-	-	-	-	-

3. 費目別

00951 (単位千円)

費目 区分	項目	新市町村建設計画調整完了のもの						新市町村建設計画調整未完了のもの						計									
		2 3 市 町						1 3 市 町						3 6 市 町									
		事業費	財 源 内 訳					事業費	財 源 内 訳					事業費	財 源 内 訳								
			国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	その他		国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	その他		国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	その他				
1. 役所役場費	計画額 実施額	32,597 24,654	1,650 1,000	1,000	10,000	20,947 22,354	300											32,597 24,654	1,650 1,000	1,000	10,000	20,947 22,354	300
イ 庁舎建設事業	計画額 実施額	24,893 16,845			10,000	14,893 16,845												24,893 16,845			10,000	14,893 16,845	
ロ 事務処理施設整備 備 事 業	計画額 実施額	3,355 4,695	1,000 1,000	1,000		2,355 2,695												3,355 4,695	1,000 1,000	1,000		2,355 2,695	
ハ 連絡用自動車購 入 事 業	計画額 実施額	3,890 2,645	650			3,240 2,345	300											3,890 2,645	650			3,240 2,345	300
ニ そ の 他	計画額 実施額	459 469				459 469												459 469				459 469	
2. 消 防 費	計画額 実施額	24,673 24,131	6,170 5,060	110 110	1,500 4,800	9,524 7,677	7,369 6,484	2,942 4,232	860 1,330		1,140	2,082 1,679	83	27,615 28,363	7,030 6,390	110	1,500 5,940	11,606 9,356	7,369 6,567				
イ 消防車及びポン プ 購 入 事 業	計画額 実施額	17,380 18,160	4,690 3,820		1,000 4,000	7,434 5,934	4,256 4,406	1,662 3,252	540 1,070		800	1,122 1,299	83	19,042 21,412	5,230 4,890		1,000 4,800	8,556 7,233	4,256 4,489				
ロ 防火水槽整備事 業	計画額 実施額	5,654 4,437	1,480 1,240			1,061 1,119	3,113 2,078	1,080 780	320 260		340	760 180		6,734 5,217	1,800 1,500		340	1,821 1,299	3,113 2,078				
ハ 水防施設整備事 業	計画額 実施額	165 165		110 110		55 55								165 165		110 110		55 55					
ニ そ の 他	計画額 実施額	1,474 1,369			500 800	974 569		200 200				200 200		1,674 1,569			500 800	1,174 769					
3. 土 木 費	計画額 実施額	239,249 223,969	130,717 127,700	4,323 3,579	36,220 17,690	42,691 49,408	25,298 25,592	16,494 25,552	4,033 4,500	1,420 1,420	4,143 150	5,898 18,483	1,000 999	255,743 249,521	134,750 132,200	5,743 4,999	40,363 17,840	48,589 67,891	25,298 26,591				
イ 道路橋梁整備事 業	計画額 実施額	44,018 37,762	4,927 2,756	122 602	8,800 2,251	24,292 27,349	5,877 4,804	6,103 4,907	2,333	300 300		2,970 4,008	500 599	50,121 42,669	7,260 2,756	422 902	8,800 2,251	27,262 31,357	5,877 4,804				
ロ 河川改修事業	計画額 実施額	12,200 2,011	6,800		4,000	900 2,011	500	930 937				930 937		13,130 2,948	6,800		4,000	1,830 2,948	500				
ハ 都市計画事業	計画額 実施額	43,545 58,908	10,600 20,500		5,000 5,000	9,399 12,762	18,546 20,646	4,000 12,842	800 4,000		2,000	700 8,842	500	47,545 71,750	11,400 24,500		7,000 5,000	10,099 21,604	18,546 20,646				
ニ 港湾整備事業	計画額 実施額																						
ホ 土木用機械購入 事 業	計画額 実施額	9,102 7,331	5,728 5,494		1,300 1,300	2,074 537		735 735		360 360		375 375		9,837 8,066	5,728 5,494	360 360	1,300 1,300	2,449 912					
ヘ 土木災害復旧事 業	計画額 実施額	127,784 115,422	102,662 98,950	4,201 2,977	17,120 9,139	3,801 4,214	142	926 923		760 760	143 150	23 13		128,710 116,345	102,662 98,950	4,961 3,737	17,263 9,289	3,824 4,227	142				
ト そ の 他	計画額 実施額	2,600 2,535				2,225 2,535	375	3,800 5,208	900 500		2,000	900 4,308	400	6,400 7,743	900 500		2,000	3,125 6,843	375 400				

00952 (単位千円)

費目	項目 区分	新市町村建設計画調整完了のもの						新市町村建設計画調整未完了のもの						計					
		2 3 市 町						1 3 市 町						3 6 市 町					
		事業費	財 源 内 訳					事業費	財 源 内 訳					事業費	財 源 内 訳				
			国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	その他		国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	その他		国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	その他
4. 教 育 費	計画額 実施額	262,103 239,903	71,504 50,614	3,701 892	86,600 63,530	67,241 115,181	33,057 9,686	27,691 49,019	2,675 14,638		8,030 15,400	16,986 17,981	1,000	289,794 288,922	74,179 65,252	3,701 892	94,630 78,930	84,227 133,162	33,057 10,686
イ 小中学校整備事業	計画額 実施額	204,205 170,350	58,384 37,744	2,291 100	74,000 53,430	41,171 74,302	28,359 4,774	16,281 39,186	2,327 14,589		3,800 13,400	10,157 10,197	1,000	220,489 209,536	60,711 52,333	2,291 100	77,800 66,830	51,328 84,499	28,359 5,774
ロ 講堂, 屋内体育場等整備事業	計画額 実施額	27,687 38,022	8,494 7,925		9,300 10,100	8,309 18,334	1,584 971	7,700 7,700			2,000 2,000	5,700 5,700		35,387 45,722	8,494 7,925		11,300 12,100	14,009 24,034	1,584 971
ハ 運動場, 総合グラウンド整備事業	計画額 実施額	3,826 4,096				3,826 4,096								3,826 4,096				3,826 4,096	
ニ 高等学校整備事業	計画額 実施額																		
ホ 給食施設整備事業	計画額 実施額	12,815 18,897	3,251 3,123			7,130 12,940	2,434 2,834	736 736	48 49		685 684			13,548 19,630	3,299 3,172			7,815 13,624	2,434 2,834
ヘ 幼稚園整備事業	計画額 実施額																		
ト 公民館整備事業	計画額 実施額	2,330 2,010	110 90	230		1,990 1,413	507	2,974 1,400	300	2,230	444 1,400			5,304 3,410	410 90	230	2,230	2,434 2,813	507
チ 図書館整備事業	計画額 実施額	100 31				100 21								100 31				100 31	
リ そ の 他	計画額 実施額	11,140 6,497	1,265 1,732	1,180 100	3,300	4,715 4,065	680 600							11,140 6,497	1,265 1,732	1,180 100	3,300	4,715 4,065	680 600
5. 社会及労働施設費	計画額 実施額	125,159 107,701	59,104 42,899	1,672 2,337	8,300 2,000	51,572 54,058	4,511 6,407	20,683 17,147	11,030 8,603	1,250 350	3,800 3,000	4,603 5,194		145,842 124,848	70,134 51,502	2,922 2,687	12,100 5,000	56,175 59,252	4,511 6,407
イ 公営住宅建設事業	計画額 実施額	48,016 20,503	25,699 10,957		8,300 2,000	14,017 7,350	196	15,683 13,587	8,530 7,903		3,800 3,000	3,353 2,684		63,699 34,090	34,229 18,860		12,100 5,000	17,370 10,034	196
ロ 保育所整備事業	計画額 実施額	16,718 14,515	2,700 1,400	750 700		12,618 10,392	650 2,023	3,160	700	350		2,110		16,718 17,675	2,700 2,100	750 1,050		12,618 12,502	650 2,023
ハ 授産所整備事業	計画額 実施額							400				400		400				400	
ニ 母子寮整備事業	計画額 実施額																		
ホ 養老施設整備事業	計画額 実施額	3,161	1,491	745		925								3,161	1,491	745		925	
ヘ 公益質屋整備事業	計画額 実施額																		
ト 児童遊園地整備事業	計画額 実施額	500	160	160		180								500	160	160		180	

00953(単位千円)

費目	項目 区分	新市町村建設計画調整完了のもの						新市町村建設計画調整未完了のもの						計									
		23市町						13市町						36市町									
		事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳								
国庫 支出金	県 支出金		地方債	一般財源	その他	国庫 支出金	県 支出金		地方債	一般財源	その他	国庫 支出金	県 支出金		地方債	一般財源	その他						
チ	失業対策事業	計画額 54,337 実施額 64,240	29,945 28,451			21,649 32,947	2,743 2,842											54,337 64,240	29,945 28,451			21,649 32,947	2,743 2,842
リ	その他	計画額 5,588 実施額 5,282	600 600	762 892		3,108 2,444	1,118 1,346	5,000	2,500	1,250		1,250						10,588 5,282	3,100 600	2,012 892		4,358 2,444	1,118 1,346
6.	保健衛生費	計画額 238,159 実施額 145,492	24,080 22,037	4,033 1,025	139,036 73,410	25,054 25,246	45,956 23,774	22,915 25,388	1,580 1,580	540 540	11,100 6,300	7,490 14,866	2,205 2,102	261,074 170,880	25,660 23,617	4,573 1,565	150,136 79,710	32,544 40,112	48,161 25,876				
ウ	上水道布設事業	計画額 102,937 実施額 41,659			87,836 31,610	11,011 10,049	4,090	3,640 3,737	800 800		1,500 1,700		1,340 1,237	106,577 45,396	800 800		89,336 33,310	11,011 10,049	5,143 2,237				
ロ	簡易水道布設事業	計画額 113,101 実施額 81,031	18,940 16,037	3,750 796	44,200 35,800	5,510 7,566	40,701 22,832	3,445 3,348	780 780		1,600 1,600	200 103	865 865	116,546 84,379	19,720 16,817	3,750 796	45,800 35,400	5,710 7,669	41,566 23,697				
ハ	下水道整備事業	計画額 15,000 実施額 18,000	5,000 6,000		7,000 8,000	3,000 4,000								15,000 18,000	5,000 6,000		7,000 8,000	3,000 4,000					
ニ	診療所整備事業	計画額 実施額																					
ホ	病院整備事業	計画額 実施額																					
ヘ	隔離病舎整備事業	計画額 実施額																					
ト	火葬場整備事業	計画額 実施額						9,205 15,827			6,000 3,000	3,205 12,827		9,205 15,827			6,000 3,000	3,205 12,827					
チ	じんかい処理場整備事業	計画額 1,250 実施額 41				1,250 41		1,175 1,171		540 540		635 631		2,425 1,212		540 540		1,885 672					
リ	と畜場整備事業	計画額 実施額																					
ヌ	汚物処理施設整備事業	計画額 2,625 実施額 2,240				2,400 2,240	225	4,800		2,000	2,800		7,425 2,240			2,000	5,200 2,240	225					
ル	その他	計画額 3,246 実施額 2,521	140	283 229		1,883 1,350	940 942	650 1,305				650 1,305		3,896 3,826	140	283 229		2,533 2,655	940 942				
7.	産業経済費	計画額 503,989 実施額 419,332	38,921 20,981	300,052 284,598	97,999 51,830	29,517 35,966	37,500 25,957	22,177 31,117	2,747 2,748	15,322 17,797	1,650 1,650	1,846 6,682	612 2,240	526,166 450,449	41,668 23,729	315,374 302,395	99,649 53,480	31,363 42,648	38,112 28,197				
イ	土地改良事業	計画額 1,534 実施額 2,206		23 283		1,361 1,406	150 517							1,534 2,206		23 283		1,361 1,406	150 517				
ロ	農道整備事業	計画額 4,365 実施額 4,088	1,022 1,022			1,261 1,072	2,082 1,994							4,365 4,088	1,022 1,022			1,261 1,072	2,082 1,994				
ハ	林道整備事業	計画額 2,903 実施額 7,927	917 881	1,892	100 100	1,065 1,142	821 3,912	1,007 1,007		490 490		297 297	220 220	3,910 8,934	917 881	490 2,382	100 100	1,362 1,439	1,041 4,132				

00954

(単位千円)

費目	項目 区分	新市町村建設計画調整完了のもの						新市町村建設計画調整未完了のもの						計					
		23市町						13市町						36市町					
		事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
			国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	その他		国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	その他		国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	その他
ニ	ため池堤とう整備事業	計画額 1,108 実施額 1,226		25		1,108 1,201						1,108 1,226		25		1,108 1,201			
ホ	牧野改良事業	計画額 2,535 実施額 1,923	651 732	64		79 17	1,741 1,174					2,535 1,923	651 732	64		79 17	1,741 1,174		
ハ	漁港整備事業	計画額 13,152 実施額 12,794	7,780 6,256	1,202 1,158	1,600 1,800	1,789 3,032	781 548					13,152 12,794	7,780 6,256	1,202 1,158	1,600 1,800	1,789 3,032	781 548		
	開拓事業	計画額 実施額																	
チ	畜産振興事業	計画額 2,081 実施額 1,194	800			836 753	445 441					2,081 1,194	800			836 753	445 441		
リ	共同作業場等整備事業	計画額 120 実施額				120						120				120			
ヌ	観光施設整備事業	計画額 49,209 実施額 6,973	650 800		41,000	3,316 5,482	4,243 691					49,209 6,973	650 800		41,000	3,316 5,482	4,243 691		
ル	農業災害復旧事業	計画額 370,098 実施額 366,647	25,717 9,338	289,006 273,123	20,180 49,480	10,421 18,683	24,774 16,023					370,098 366,647	25,717 9,338	289,006 273,123	20,180 49,480	10,421 18,683	24,774 16,023		
ヲ	その他	計画額 57,004 実施額 14,234	1,384 1,952	9,757 8,117	35,119 450	8,281 3,058	2,463 657					57,004 14,234	1,384 1,952	9,757 8,117	35,119 450	8,281 3,058	2,463 657		
8.	財産費	計画額 23,253 実施額 27,772	355	95	12,200	4,303	6,300					23,253 27,772	355	95	12,200	4,303	6,300		
	基本財産造成事業	計画額 21,642 実施額 14,390	355	95	12,200	3,042	5,950					21,642 14,390	355	95	12,200	3,042	5,950		
	その他	計画額 1,611 実施額 13,382				1,261 12,382	350 1,000					1,611 13,382				1,261 12,382	350 1,000		
9.	諸支出金	計画額 26,333 実施額 24,419	1,100	84	6,000	5,839	13,310					26,333 24,419	1,100	84	6,000	5,839	13,310		
	部落電話施設整備事業	計画額 2,001 実施額 1,020				1,091 915	910 105					2,001 1,020				1,091 915	910 105		
	有線無線放送施設整備事業	計画額 23,728 実施額 22,842	1,100		6,000	4,228	12,400					23,728 22,842	1,100		6,000	4,228	12,400		
	その他	計画額 604 実施額 557		84		520						604 557		84		520			
合	計	計画額 1,475,515 実施額 1,237,373	333,601	314,070	397,855	256,688	173,301					1,475,515 1,237,373	333,601	314,070	397,855	256,688	173,301		
実	施率	83.9	—	—	—	—	—					83.9	—	—	—	—	—		

第三表

昭和三十五年新旧町村建設計画に基づく実施事業費の財源内訳状況

(単位千円)

区分	事業費	財源							
		国内		地方		訳			
市町村名	金額	支出金額	割合	支出金額	割合	一般財源	割合	その他	
市市市計									
鳥米倉境市	576,615	175,305	30.4	109,371	19.0	131,573	22.8	35,516	6.2
取子吉港	285,469	107,260	37.6	45,039	15.8	58,754	20.6	14,406	5.0
計	861,084	282,565	32.8	154,310	17.8	190,327	22.0	50,422	5.8
府美 家岡原東桜瀬頭 高野谷 合郷 朝金 桑 柴 伯 備	24,371	14,172	58.2	122	0.4	10,656	41.0	5,025	20.8
町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町	20,649	4,812	23.3	25	0.1	10,001	41.0	3,758	15.4
町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町	8,285	6,492	77.5	620	7.5	11,059	53.6	2,073	10.0
町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町	67,289	1,339	1.9	21,265	31.6	5,341	24.0	3,985	11.2
町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町	45,455	14,904	32.8	199	0.4	16,174	24.0	3,596	5.3
町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町	34,857	6,251	17.8	14,100	40.8	31,915	70.2	2,570	5.7
町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町	63,324	1,490	2.3	199	0.4	10,719	30.8	3,659	10.5
町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町	5,972	8,259	137.7	100	0.2	37,165	58.7	2,570	5.7
町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町	29,450	759	2.6	84	1.4	4,062	68.0	67	1.1
町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町	102,400	3,620	3.5	123	0.1	14,999	50.6	6,431	7.1
町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町	5,132	11,197	219.4	1,424	27.7	8,754	8.5	14,636	14.3
町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町	36,980	30	0.08	397	3.8	2,452	8.0	216	4.2
町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町	101,723	4,971	4.9	1,397	1.3	6,885	17.8	15,409	14.2
町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町	16,593	5,718	34.5	7,882	47.6	18,134	18.5	1,489	7.7
町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町		3,956	24.5	244	1.5	10,365	62.5	2,048	12.5

西会岸伯淀大各中 日日江灘 町	7,336	1,699	23.1	7,826	24.3	2,000	27.3	3,264	44.5	375	5.1
信見本仙江山和山南野府口 村	32,250	650	2.0	2,868	12.3	1,300	4.0	15,964	49.5	6,510	20.2
町町町町町町町町町町	23,298	7,451	32.0	20,495	41.4	4,400	18.9	7,204	30.9	1,365	5.9
	49,458	8,136	16.5	7,704	19.8	5,100	10.3	13,309	26.9	2,418	4.9
	38,878	5,192	13.4	10,863	24.6	7,500	19.3	16,649	42.8	1,833	4.7
	44,138	13,758	31.2			11,300	25.6	3,182	7.2	5,035	11.4
	15,886	4,098	25.8	477	3.0	5,000	31.5	4,545	28.6	1,766	11.1
	5,168	643	12.5	1,107	21.4			2,069	40.0	1,349	26.1
計	814,219	129,537	15.9	204,394	25.1	132,850	16.3	264,825	32.5	82,613	10.2
合計	1,390,834	304,842	21.9	313,765	22.6	257,700	18.5	396,398	28.5	118,129	8.5

第四表 昭和35年度新市町村建設計画実施状況

00957

(単位千円)

費 目	区 分	市		町		村		計		実施額の構成比	
		計画額	実施額(A)	計画額	実施額(A)	計画額	実施額(A)	計画額	実施額(A)		
1. 役所舎建設費	事業業他	2,960	2,510	29,637	22,144	32,013	32,597	24,654	85,379	110,033	4.6
イロハニホトチリ	事業業他	2,300	2,392	22,593	16,845	16,845	24,893	16,845	71,708	88,553	
2. 消防費	事業業他	6,090	8,647	2,695	2,303	5,152	3,355	4,695	2,849	7,544	
イロハニホトチリ	事業業他	4,410	7,067	3,890	2,645	4,823	3,890	2,645	4,745	7,410	
3. 土木費	事業業他	161,464	173,889	21,525	19,716	31,087	27,615	28,363	14,353	42,716	1.8
イロハニホトチリ	事業業他	8,500	6,804	14,632	14,345	23,643	19,042	21,412	11,035	32,447	
4. 教育費	事業業他	98,277	113,087	14,532	4,437	5,757	6,734	5,217	1,320	6,537	
イロハニホトチリ	事業業他	78,125	92,886	5,554	4,165	14,420	12,819	11,666	334	14,420	
5. 社会及労働費	事業業他	71,662	58,231	74,180	66,617	95,330	145,842	124,848	52,205	177,053	7.4
イロハニホトチリ	事業業他	26,884	7,842	36,815	26,248	33,966	63,699	34,093	9,101	43,191	
6. 保健衛生費	事業業他	144,944	78,627	116,130	92,253	117,326	261,074	170,880	38,525	209,405	8.7
イロハニホトチリ	事業業他	101,437	40,139	5,140	5,257	5,257	106,577	45,396	23,269	45,396	
7. 産業経費	事業業他	218,377	141,154	307,789	309,295	612,920	526,166	450,449	376,564	827,013	34.5
イロハニホトチリ	事業業他	188	473	1,346	1,733	32,342	1,534	2,206	38,441	40,647	
8. 財産形成費	事業業他	169	169	22,514	15,134	19,365	22,683	15,305	4,265	19,568	1.9
イロハニホトチリ	事業業他	1,000	301	25,333	24,118	35,390	26,333	24,419	11,272	35,691	
9. 諸支出金	事業業他	1,000	301	1,001	719	2,836	2,001	1,020	2,117	3,137	
イロハニホトチリ	事業業他	1,000	301	23,728	22,842	30,816	23,728	22,842	7,974	30,816	
合 計		704,943	576,615	884,596	814,219	1,505,638	1,589,539	1,390,834	1,008,004	2,398,838	

支 出 金

00960

(第3種郵便物認可)

第五表 計画調整事業実施市町村の状況

年度別	市町村名	計	補助金額 千円
昭和31年度	若桜町, 智頭町, 赤碕町	3	450
昭和32年度	倉吉市, 岩美町, 郡家町, 羽合町, 三朝町, 岸本町, 中山町, 江府町, 溝口町	9	1,350
昭和33年度	鳥取市, 国府町, 船岡町, 河原町, 関金町, 北条町, 東伯町, 大山町, 名和町	9	1,296
昭和34年度	米子市, 境港市, 気高町, 青谷町, 東郷町, 大栄町, 西伯町, 日南町, 白野町	9	1,296
昭和35年度	八東町, 用瀬町, 鹿野町, 会見町, 伯仙町, 淀江町	6	864
計		36	5,256

第六表 新市町村施設整備事業実施状況

1. 総括

年度別	市町村数	事業費 千円	財源内訳			
			国庫金 支出	地方債	その他	一般財源
昭和31年度	3	6,541	2,400		463	3,678
昭和32年度	12	56,796	18,000	21,000	7,228	10,568
昭和33年度	10	41,314	14,700	13,000	5,613	8,001
昭和34年度	16	73,898	24,350	21,500	5,265	22,783
昭和35年度	10	43,109	9,700	8,800	15,213	9,396
計	51	221,658	69,150	64,300	33,782	54,426

00959

(第3種郵便物認可)

2 新市町村建設計画調整事業及び施設整備事業の実施状況

新市町村は、新市町村建設促進法(昭和三十一年法律第百六十四号)の規定に基づき、新市町村建設計画の調整を行なうことになっている。この計画調整事業は、国から補助を受けて昭和三十一年度から実施しており、その状況は第五表のとおりである。本県におけるこの事業の進捗は、はかばかしくなく、昭和三十五年までに二十三市町が調整を完了(う

市町村	計	昭和31年度	昭和32年度	昭和33年度	昭和34年度	昭和35年度	計
赤松町	14,800	8,097	4,727	12,564	23,455	50,926	41,072
西条町	8,097	4,727	12,564	23,455	50,926	41,072	80,717
倉吉市	11,380	8,330	749,935	13,255	5,168	2,600	2,600
米子市	8,330	749,935	13,255	5,168	2,600	2,600	2,600
境港市	11,380	8,330	749,935	13,255	5,168	2,600	2,600
八東町	8,330	749,935	13,255	5,168	2,600	2,600	2,600
用瀬町	11,380	8,330	749,935	13,255	5,168	2,600	2,600
鹿野町	8,330	749,935	13,255	5,168	2,600	2,600	2,600
会見町	11,380	8,330	749,935	13,255	5,168	2,600	2,600
伯仙町	8,330	749,935	13,255	5,168	2,600	2,600	2,600
淀江町	11,380	8,330	749,935	13,255	5,168	2,600	2,600
計	1,589,559	1,247,488	177,128	64,284	145,346	1,008,004	2,398,838

ち昭和三十五年完了は十一市町)したにすぎず、残り十三市町は昭和三十六年度にもちこされ、これが早急な調整が望まれる。また、新市町村は建設計画実施の一環として国から補助を受け施設整備事業を実施している。特に昭和三十五年においては事務処理合理化のための総合的な施設整備事業に対しても補助金が交付されることとなり、本県も事務改善効果の期待できる三団体を選定し事業を実施した。施設整備補助金による事業の状況は第六表のとおりである。

2. 昭和35年度施設整備事業実施状況

(単位 千円)

市町村名	事業名	事業費	財源			事業内容	
			国庫 支出金	地方債	その他		
倉吉市	事務処理合理化施設整備事業	2,032	1,000			1,032	<p>1. 窓口事務の合理化施設整備について、集中した基本台帳の複製書架、窓口カクタンター(受付金庫庫の市民課等)の設置、行ない市民主体の総合的向上をはかった。</p> <p>2. 文書事務の合理化施設整備について、邦文タイプライターの拡大集中をはかった。</p> <p>3. 計算および書記的業務の合理化施設整備について、計算および印字の同率化をはかった。</p>
和名町	事務処理合理化施設整備事業	2,128	1,000			1,128	<p>1. 窓口事務の合理化について、帳票の改製と集中を策し、文書架を新設した。</p> <p>2. ター等各種機械の集中をはかった。</p> <p>1. 窓口事務の合理化については、窓口一本化をはかることにより、市民サービスの向上を期して帳架の備品を新設した。</p> <p>2. 計算事務及び書記的業務の合理化について、電動タイプライター等の集中による計集率化をはかった。</p>
日南町	事務処理合理化施設整備事業	2,444	1,000		1,444	2,160	
小計	3市町	6,604	3,000		1,444	2,160	

鹿野町	連絡用自動車購入事業	1,428	880			748	トヨペット1台、スターライン1961年式RS26V型、山口バス1台(放送設備付)、自走車2台、ワタタ軽350軽三輪車、ライオン1961年式1台
大栄町	有線放送施設整備事業	20,823	1,100	6,000	13,723	1,138	小型四輪トラックいすゞエルフ TL 251 A型 1961年式1台
会見町	重要土木用機械購入事業	21,473	1,400	6,000	15,723	350	複式交換機4座席160回線加入者スベーカー1,508
伯江町	集会施設整備事業	3,847	1,000	1,000		1,190	ライオン1961年式1台
淀江町	重要土木用機械購入事業	800	360			440	木造厚型スレート葺二階建 1階 65坪 2階 60坪
新規分小計	計	2,595	1,200	8,800	13,723	1,395	コツタ号小型四輪自動車1961年式 DUA125A キヤブオート1台
八日町	重要土木用機械購入事業	682	300		46	336	永久橋 延長 9m 巾員 4m
東野町	重要土木用機械購入事業	920	400			520	ニツサンジユニアキヤブオート 1961年式 1台
日野町	重要土木用機械購入事業	860	400			460	自然通風型焼却炉 1基 機橋
小計	計	1,780	800			980	焼却炉取合道路新設 巾員 4m 延長 22m

東三町	町	総務課、 農林課、 出納室	3課1室	3課1室	町民課を新設した。 総務課を行政課とした。
朝金条	町	総務課、 農林課、 出納室	4課2室	4課2室	
柴伯崎	町	総務課、 厚生課、 出納室	2課1室	2課1室	
伯崎	町	総務課、 厚生課、 出納室	4課1室	4課1室	
見本	町	総務課、 厚生課、 建設課	4課1室	4課1室	
仙江	町	総務課、 厚生課、 建設課	3課1室	3課1室	
山和	町	総務課、 厚生課、 建設課	5課3室	4課1室	
山口	町	総務課、 厚生課、 建設課	3課1室	3課1室	
山南	町	総務課、 厚生課、 建設課	4課1室	4課1室	
野府	町	総務課、 厚生課、 建設課	4課1室	4課1室	
江渡	町	総務課、 厚生課、 建設課	4課1室	4課1室	町民課を新設した。 総務課を行政課とした。
大東	町	総務課、 厚生課、 建設課	4課1室	4課1室	
赤西	町	総務課、 厚生課、 建設課	4課1室	4課1室	
岸伯	町	総務課、 厚生課、 建設課	4課1室	4課1室	
淀大	町	総務課、 厚生課、 建設課	4課1室	4課1室	
名	町	総務課、 厚生課、 建設課	4課1室	4課1室	
中	町	総務課、 厚生課、 建設課	4課1室	4課1室	
日	町	総務課、 厚生課、 建設課	4課1室	4課1室	
江	町	総務課、 厚生課、 建設課	4課1室	4課1室	
渡	町	総務課、 厚生課、 建設課	4課1室	4課1室	

2 支所、出張所の状況

行政組織を合理化して経費の節減をはかり、新市町村の一体性を確保をはかるためには、漸次支所、出張所の統合及び廃止を行なう必要がある。支所出張所の状況は第八表のとおりで、新市町村の合併当時の支所、出張所の数一二〇に対し昭和三十六年三月三十一日現在では四〇で八〇の減少をみせ、これを昭和三十五年三月三十一日現在の調査と比較すると五減少している。また支所、出張所の職員も合併時三七〇人が昭和三十六年三月三十一日現在で七八人と大きく減少し、漸次統合、廃止の方向にむかっている。

なお、これら統合、廃止に伴って住民の利便をはかるため連絡、通信及び交通施設を整備する等適切な考慮が払われなければならない。

3 附属機関の状況

附属機関の活動状況は、第九表のとおりで附属機関の数は昭和三十六年三月三十一日現在において一

市町当り平均四・三で、昭和三十五年三月三十一日現在の三・七に比して、わずかに増加している。また、会議の開催回数も昭和三十五年度は一附属機関当り平均三・〇回で昭和三十四年度の二・七回より多く、附属機関の活動が活発になっていることを物語っている。

第八表 支所、出張所の状況

区分	合併直後の状況			昭和36年3月31日現在						備考
	支所、出張所の数	出張所の数	支所、出張所の職員数	支所、出張所の数	支所、出張所の職員数	支所、出張所の経費	本庁からの距離区分			
支所、出張所の数	出張所の数	支所、出張所の職員数	支所、出張所の数	支所、出張所の職員数	支所、出張所の経費	4Km未満	4Km~6Km	6Km~8Km	8Km以上	
鳥木倉郷市	17	5	68	11	22	372	1	4	3	昭和30.8.1廃止
取子吉港	11	5	31	4	8	1,877	2	2	3	昭和30.9.30廃止
計	41	5	163	15	30	2,249	3	6	3	
市市市	1	1	5	1	2	1,133			1	昭和33.4.1出張所廃止
町町町	1	1	19	1	3	750			1	昭和31.4.1廃止
府美	1	1	10	1	2	811	2	2	2	
家陶原	2	2	7	6	13	3,592		1	1	昭和29.7.1廃止
東接瀬頭	2	2	4	1	4	995		1	1	昭和31.4.1廃止
高野谷	2	4	8	2	4	1,158		1	1	
合郷朝金桑保	4	2	4	1	2	549				昭和34.4.1廃止
園岩	4	2	5	2	2					
郡船河	4	2	20	1	1					
入垣用智	4	2	3	1	1					
気鹿青	4	2	2	1	1					
羽裏三	4	2	2	1	1					
北大東	4	2	18	1	2					

赤西倉岸	3	2	6	1	2	594			1		
信尾本	2	1	4	1	1	200	1		1		昭和29.9.30廃止
山和山	1	2	7	3	3	731		1	1		昭和35.4.1廃止
南野	6	3	10	1	2	1,428			1		昭和35.4.1 3所廃止
府口	2	2	22	3	4	540			1		
町町町	2	2	8	1	2	350	4		6		
計	56	18	207	22	48	13,509	7	12	12	9	
合	97	23	370	22	78	15,758				9	

第九表 附属機関の設置及び活動の状況

区分	合併前		昭和35年3月31日現在		昭和36年3月31日現在		差引増減	昭和35年度		
	附属機関数	委員数	附属機関数(A)	委員数(B)	左の内訳 部外者 委員数	左の内訳 部内者 委員数		(C)-(A)(D)-(B)	開会回数	一週当り回数
鳥取市	22	251	9	124	105	19	7	2	20	2.0
市市市	11	91	4	66	59	7	1	8	8	2.2
町町町	1	31	4	71	79	5	1	20	4	1.3
町町町	1	46	2	20	35	5	1	48	11	7.6
町町町	12	117	3	25	25	2	5	48	61	3.7
町町町	28	258	3	50	48	3	5	135	11	8.1
町町町	7	99	4	68	30	6	5	12	25	2.3
町町町	6	36	3	38	30	8	1	12	10	3.5
町町町	4	112	2	20	35	2	1	20	11	2.0
町町町	9	102	3	51	42	7	2	3	6	4.0
町町町	10	86	4	49	67	12	3	25	10	1.7
町町町	6	216	2	16	27	5	1	40	14	3.5
町町町	3	76	2	32	37	3	1	12	5	2.7
町町町	25	39	4	45	44	28	1	21	3	1.5
町町町	8	52	4	43	39	31	1	9	3	2.1
町町町	4	48	4	43	30	5	3	5	6	1.5
町町町	2	45	4	44	31	3	1	9	28	4.0
町町町	4	57	4	45	36	10	1	5	4	1.3
町町町	2	124	4	43	44	3	3	4	10	2.5
町町町	4	35	6	43	38	4	2	34	6	3.0
町町町	1	124	3	182	172	5	2	114	4	1.1
町町町	1	124	6	182	172	5	2	114	4	1.1

西条様伯徒大名中	3	77	4	50	44	6	5	95	89	6	1	45	13	2.4
信見本仙江山和山	4	54	7	64	59	9	13	132	9	9	6	53	15	1.8
町町町	4	72	4	68	40	9	4	69	59	6	1	15	2	0.5
町町町	2	84	3	44	32	4	4	59	42	4	1	10	2	0.0
町町町	5	92	2	36	27	4	4	52	14	3	1	25	8	0.0
町町町	2	114	4	42	39	6	4	53	51	2	2	14	7	0.3
町町町	5	112	2	42	36	6	3	40	38	2	1	2	10	2.2
町町町	2	31	4	111	111	4	4	94	86	8	2	16	9	1.5
町町町	11	55	7	41	41	4	4	46	46	4	2	15	9	1.4
町町町	2	31	2	38	38	4	3	38	38	2	1	14	16	0.0
町町町	6.9	87.1	3.7	55.9	49.5	4.4	4.3	60.4	44.4	16.0	0.8	6.9	12.9	3.0

4 職員組織の状況

職員組織の状況
 職員の構成、配置の適正化については、行政機構の合理化、特に前述の支所、出張所の統合、廃止とは密接な関係にあるので、これと並行してその規模、機能の実態に応じた職員構成の合理化と適材適所の配置に意を注がなければならないところである。職員の状況は第十表のとおりで、昭和三十四年度三、六五二人に対して昭和三十五年度三、八〇九人で一五七人増加している。これは主として災害復旧事業による増加と考えられるが、今後において更に職員組

織の合理化を強力行なうことが必要である。また多年の問題である臨時職員の取扱についてはさらに配慮が加えられており、新市町村の努力の程がうかがわれる。

5 新市町村の三役及び議会議員等の給与の状況

新市町村の長、助役及び収入役の給料並びに議会議員の報酬は第十一表のとおりである。

6 新市町村の一般職の職員の給与の状況

新市町村の一般職の職員の給与の状況は第十二表のとおりである。これを国家公務員及び民間

企業のそれと比較すると、昭和三十六年四月現在の国家公務員の一人当り基本給月額額は二五、一六〇円、同じく民間の基準内給与(毎月きまつて支給する給与から時間外手当を除いたもの)は二三、九六三円と見込まれているので、その五〇%内外の給与の町村が二十二団体を数える状況である。勿論、給与水準は各市町村の職員構成、すなわち年令、経験年数、学歴等、又臨時職員の全職員中にしめる割合等によ

り異つてくるので一人当り基本給月額の比較だけで給与の高低を判断することはできないが、一般に職員の給与は低位にあるようである。
職員の給与は生計費並びに国、他の地方公共団体及び民間事業の従業者の給与、その他を考慮して決められなければならないので、今後この問題を検討して善処すべきであらう。

第十表 職員数の状況

区分	昭和35年5月31日現在					昭和36年5月31日現在					差引増減(B)-(A)
	一般職員	教育員	消防員	臨時職員	計(A)	一般職員	教育員	消防員	臨時職員	計(B)	
鳥米倉境市	507	30	68	23	628	518	31	68	7	624	△
取子吉穂市	413	55	50	124	642	498	66	56	35	655	△
計	266	14	29	19	328	269	16	29	20	334	△
	161	13	19	28	221	169	13	19	25	226	△
府美町	1,347	112	166	194	1,819	1,454	126	172	85	1,837	△
阿町	32	10		2	44	51	13		4	64	20
家	99			4	103	100	21		4	125	22
郡	65	19		5	89	68	21		2	91	2

船入若用智 気塵智 羽栗三關北大東赤 西倉岸伯淀大名中 日且江瀧町	30	8		4	42	39	10	2	47	5
阿町	70	12		2	78	67	7	4	74	4
町	39	9		2	53	43	12	4	59	6
町	55	9		1	62	40	9	1	70	8
町	57	9		1	61	43	8	4	75	6
町	61	9		8	78	72	24	6	102	24
町	55	8		2	66	59	5	4	78	12
町	50	5		4	55	44	3	4	65	1
町	32	5		7	42	33	5	3	44	2
町	51	5		1	52	40	4	11	53	1
町	40	4		1	46	44	4	3	44	1
町	35	4		1	41	44	16	3	44	2
町	23	4		1	28	22	2	2	28	2
町	31	3		1	33	23	4	1	29	2
町	30	3		1	35	25	4	2	36	4
町	43	6		2	54	46	6	4	56	6
町	58	7		2	65	54	7	3	67	2
町	27	5		4	37	32	5	4	40	3
町	99	4		2	100	93	7	8	93	7
町	56	5		1	61	55	4	3	63	2
町	33			3	36	34		8	39	3
町	36			1	37	44			44	7
計	1,555	180		98	1,833	1,639	220	113	1,972	139
合	2,902	292	166	292	3,852	3,093	346	172	3,809	157

第十一表 新市町村の長、助役、収入役の給料及び議会の議員の報酬の状況

(昭和36年4月1日現在)

市町村名	市町村長	助役	収入役	議会の議員		
				議長	副議長	議員
鳥米倉境 園岩 郡船河八若智 気盛青 羽東三關北大	78,000 80,000 77,000 70,000	65,000 65,000 60,000 55,000	55,000 55,000 45,000 45,000	30,000 30,000 28,000 21,000	26,000 26,000 24,000 18,000	22,000 22,000 20,000 16,000
取子吉港 府美 家岡康稔 瀬頭 高野谷 合郷朝金 糸架	46,000 55,000	35,000 40,000	30,000 35,000	8,500 11,000	7,000 8,500	6,500 8,000
市市市 町町町町町町町	50,000 40,000 47,000 46,000 52,000 43,000 50,000	38,000 30,000 36,000 35,000 40,000 35,000 37,000	33,000 26,000 31,000 30,000 35,000 28,000 33,000	10,500 8,000 9,000 9,500 12,000 6,000 10,000	8,800 6,500 7,400 8,000 9,000 5,500 8,500	8,000 6,000 7,000 7,200 8,200 4,600 7,000
町町町 町町町	42,000 45,000 52,000 41,000 43,000 50,000	37,000 37,000 31,000 34,000 31,000 39,000	30,000 30,000 32,000 27,000 30,000 35,000	7,400 7,800 9,500 7,200 7,500 8,700	5,300 5,700 6,800 5,500 5,700 6,600	4,600 4,800 6,000 4,600 4,600 5,400

第十一表 新市町村の長、助役、収入役の給料及び議会の議員の報酬の状況

(昭和36年4月1日現在)

市町村名	市町村長	助役	収入役	議会の議員		
				議長	副議長	議員
東赤 西倉岸伯旋大名中 日江江藩	52,000 50,000	41,000 40,000	38,000 35,000	12,000 8,700	10,000 6,600	8,000 5,400
伯崎 伯見本仙江山和山 南野府口	45,000 35,000 36,000 30,000 43,000 41,000 41,000	31,000 28,000 31,000 27,000 30,200 31,000 30,000	26,500 26,000 29,000 25,000 25,900 26,000 30,000	7,500 7,000 6,500 5,500 9,300 7,500 8,500	5,200 6,000 5,500 5,000 7,500 5,600 6,500	4,600 5,000 4,500 4,500 6,800 4,600 6,500
町町町 町町町町町町町	46,000 43,000 43,000	32,000 30,200 30,000 30,200	27,000 25,900 25,400 25,900	10,000 9,300 9,300	8,000 7,500 7,500	7,000 7,000 7,000

第十二表 職員の一人当り基本給月額状況

(昭和36年3月31日現在)

区分	一般職員	左の5ち			教育関係職員	左の5ち	消防職員	小計	臨時職員	合計
		左の5ち	左の5ち	その他						
鳥取市	18,256	18,661	15,280	16,428	6,960	19,988	18,549	9,205	18,212	
北条市	18,302	19,160	15,537	16,275	6,708	20,259	18,296	6,362	16,561	
吉野町	17,107	17,653	15,101	17,793	8,583	17,651	16,961	6,810	16,306	
府中町	15,956	15,956	15,101	13,851	6,609	16,553	16,553	7,925	15,325	
家原町	12,634	12,634	9,522	7,162	8,200	16,634	11,216	4,820	11,216	
高野町	14,510	15,370	11,050	7,162	8,338	11,216	14,510	5,100	12,580	
栗原町	13,210	15,370	14,170	6,960	6,708	11,861	11,861	5,100	11,861	
栗原町	13,482	12,968	14,134	6,708	8,583	12,171	12,171	5,100	11,950	
栗原町	11,745	12,617	9,129	8,583	6,609	10,112	10,112	7,360	10,112	
栗原町	14,052	14,773	12,000	6,609	8,200	17,067	17,067	5,600	12,219	
栗原町	18,375	20,234	10,783	8,200	8,338	11,137	11,137	5,467	15,112	
栗原町	12,070	14,452	8,644	5,592	5,592	11,244	11,244	5,467	10,827	
栗原町	13,061	13,518	10,565	7,966	7,966	11,244	11,244	6,400	11,244	
栗原町	15,946	15,013	23,525	7,966	13,067	15,631	15,631	5,967	15,061	
栗原町	14,325	17,600	7,913	13,067	13,067	11,226	11,226	5,300	10,427	
栗原町	15,095	15,095	11,041	12,314	5,925	15,095	15,095	6,200	14,757	
栗原町	12,971	16,159	8,768	5,925	7,200	13,753	13,753	6,711	13,625	
栗原町	14,651	15,291	13,638	7,200	8,900	11,093	11,093	6,337	10,884	
栗原町	12,826	13,775	10,707	7,200	9,000	14,651	14,651	6,667	12,982	
栗原町	12,628	12,717	12,441	8,900	5,550	12,493	12,493	6,263	11,852	
栗原町	13,007	15,600	9,000	13,550	8,817	12,493	12,493	6,900	11,702	
栗原町	14,884	15,211	8,841	9,817	8,540	13,081	13,081	6,450	12,799	
栗原町	15,987	17,127	11,388	8,540	5,667	14,884	14,884	6,250	13,999	
栗原町	15,673	15,172	16,246	5,667	5,667	15,034	15,034	7,500	15,034	
栗原町	13,567	14,409	10,500	6,626	6,283	14,094	14,094	6,250	12,115	
栗原町	14,884	14,884	9,300	7,350	7,350	12,213	12,213	6,250	13,868	
栗原町	12,785	13,386	9,300	7,350	7,350	12,213	12,213	6,250	12,213	

三 新市町村の教育施設状況

1 小学校及び中学校の状況

新市町村の小学校及び中学校の状況は、それぞれ第十三表、第十四表のとおりである。学校統合は教育内容の充実等が期待されるほか、住民の一体意識を助長する意味から一層これが促進がはかられなければならない。昭和三十五年度における学校統合により学校数は昭和三十四年度に比して小学校二校、中学校四校が減少、逐次成果をあげている。

また施設状況は、小学校においては昭和三十四年度に比して教室不足面積、危険校舎面積が減少し、児童一人当り面積が増加している。中学校はこれと

区分	一般職員	左の5ち			教育関係職員	左の5ち	消防職員	小計	臨時職員	合計
		左の5ち	左の5ち	その他						
大田町	12,247	13,358	9,894	8,633	8,633	11,880	11,880	4,673	11,880	
日田町	12,309	12,989	10,385	7,429	7,183	11,665	11,665	6,300	11,290	
山根町	13,083	14,037	10,670	6,080	6,080	12,545	12,545	6,300	11,860	
山根町	14,605	15,222	9,825	6,114	6,114	13,191	13,191	6,300	13,191	
町町町	13,251	12,490	14,737	8,473	8,473	13,251	13,251	9,250	13,251	
町町町	11,784	12,551	8,473	6,626	6,283	11,784	11,784	7,667	9,952	
町町町	17,514	18,411	14,375	9,660	9,660	17,514	17,514	7,667	16,756	
町町町	14,630	14,859	13,733	7,350	7,350	14,630	14,630	6,250	14,630	

2 昭和三十五年度における小学校及び中学校校舎の建築状況

昭和三十五年度における小学校及び中学校の校舎の新築、増築及び改築の状況は第十五表のとおりである。

は逆に教室不足面積、危険校舎面積が増加し、生徒一人当り面積が減少している。

区分	昭和34年度 (A)										昭和35年度 (B)										増減率 B/A×100				
	施設	設	児童1人当り平均面積	講堂及屋内運動場	教室不足面積	危険校舎面積	一般校舎	設	児童1人当り平均面積	講堂及屋内運動場	教室不足面積	危険校舎面積	一般校舎	児童1人当り平均面積	講堂及屋内運動場	教室不足面積	危険校舎面積								
鳥米倉境市	53,573	11,730	3.50	0.77	1,425	10,916	52,173	11,171	3.85	0.82	389	9,877	110.0	106.5	27.3	90.5									
取子市	44,826	8,420	3.53	0.66	1,722	6,883	41,537	8,210	3.80	0.75	581	4,260	107.6	113.6	33.7	61.9									
計	34,815	4,942	3.54	0.64	433	6,093	33,545	5,310	3.05	0.95	350	6,326	110.8	148.4	83.1	103.8									
鳥米倉境市	149,585	28,091	3.73	0.70	3,580	24,047	143,603	28,767	4.09	0.82	1,330	20,618	109.7	117.1	37.2	85.7									
町	6,658	2,225	4.57	1.25	53	1,084	6,742	2,221	5.08	1.51	26	1,756	111.0	109.2	49.1	26.5									
町	14,570	3,954	4.62	1.25	36	1,078	14,682	4,366	5.08	1.51	26	1,756	110.0	120.8	49.1	40.0									
町	9,634	2,757	5.43	1.55	36	1,078	9,761	2,462	6.11	1.54	26	944	112.5	99.4	72.2	87.6									
町	4,499	1,703	4.48	1.36	317	691	4,854	1,726	5.28	1.88	36	690	117.9	111.2	72.2	99.9									
町	9,201	2,456	5.08	1.22	228	562	9,666	2,822	5.97	1.74	36	1,082	109.9	110.7	11.4	192.5									
町	6,946	1,749	4.85	1.03	142	218	6,907	1,762	4.35	1.35	370	1,996	103.6	105.8	62.3	12.8									
町	6,377	1,560	4.20	1.80	142	218	6,854	1,465	4.35	1.09	43	1,996	110.5	111.1	30.3	26.1									
町	6,797	1,868	6.55	1.27	2,013	2,013	6,752	1,865	7.24	2.00	83	525	109.3	110.2	6.1	89.6									
町	12,708	2,956	5.47	1.27	574	4,466	12,583	2,950	5.98	1.40	23	4,000	112.8	112.2	6.1	89.6									
町	7,118	2,106	4.15	1.23	574	4,466	7,220	2,132	4.68	1.39	23	4,000	112.8	112.2	6.1	89.6									
町	4,959	1,815	5.30	1.15	4,255	4,255	4,927	1,812	5.67	2.09	127.0	107.7	107.7	85.2	98.7										
町	7,571	2,238	5.30	1.15	4,073	4,073	7,877	2,254	4.72	1.35	2,214	121.0	85.2	34.4	94.4										
町	5,984	1,798	4.94	1.48	1,739	1,739	5,924	1,620	5.49	1.50	1,937	111.0	101.4	46.3	99.1										
町	6,714	1,564	4.60	1.07	1,954	1,954	6,626	1,358	5.17	1.22	1,413	112.4	114.0	46.3	23.0										
町	8,434	1,154	5.19	0.71	136	1,795	8,719	1,165	3.74	0.82	63	413	117.7	115.5	23.0	98.7									
町	4,695	1,946	4.39	0.89	20	1,627	3,501	1,977	3.74	1.05	85.6	85.6	118.0	118.0	23.0	98.7									
町	5,409	985	4.86	0.88	1,203	1,203	3,399	983	5.73	1.04	1,165	117.9	118.2	96.8	96.8										

区分	昭和34年度 (A)										昭和35年度 (B)										増減率 B/A×100				
	施設	設	児童1人当り平均面積	講堂及屋内運動場	教室不足面積	危険校舎面積	一般校舎	設	児童1人当り平均面積	講堂及屋内運動場	教室不足面積	危険校舎面積	一般校舎	児童1人当り平均面積	講堂及屋内運動場	教室不足面積	危険校舎面積								
大東赤西委	6,314	1,623	4.03	1.04	112	1,174	6,217	1,719	4.57	1.26	1,188	113.4	121.2	99.5	99.5										
西委	4,800	678	4.83	1.06	46	1,755	3,105	677	5.58	1.22	1,733	115.5	110.6	8.8	8.8										
委	4,893	688	5.65	1.28	46	1,755	4,384	1,086	6.14	1.52	1,087	118.8	115.8	71.7	98.7										
委	2,893	671	3.91	0.91	347	547	2,904	670	4.41	1.02	392	112.8	112.1	113.3	113.3										
委	5,061	1,481	3.92	1.15	139	1,326	4,887	1,587	4.53	1.47	1,181	115.6	122.8	89.1	89.1										
委	6,040	1,551	4.53	1.15	36	982	6,455	1,455	5.66	1.28	675	124.9	111.3	40.3	68.5										
委	7,703	1,329	5.33	0.92	36	4,397	8,210	1,327	6.39	1.03	4,376	119.9	112.0	72.2	99.5										
委	5,465	1,200	5.10	1.12	374	5,491	5,290	1,284	5.79	1.41	4,376	113.5	125.9	99.5	99.5										
委	11,558	3,032	4.65	1.22	374	5,491	12,167	2,785	5.64	1.29	5,587	124.3	105.7	29.1	101.7										
委	8,133	1,638	6.10	1.38	46	2,380	7,742	1,779	6.85	1.37	2,657	112.3	113.8	95.0	95.0										
委	7,148	1,168	7.11	1.16	145	1,379	4,861	927	5.20	0.99	1,181	117.1	141.5	49.6	49.6										
委	6,361	1,481	4.95	1.15	145	1,379	4,976	1,234	4.01	0.99	927	81.0	116.2	54.5	67.2										
町	225,713	56,468	4.83	1.21	2,204	54,621	223,760	56,632	5.41	1.37	1,297	42,525	112.0	113.2	58.8	77.9									
計	375,298	84,559	4.32	0.97	5,784	78,668	367,363	85,399	4.80	1.12	2,627	63,143	111.1	115.5	45.4	80.3									

第十四表 中学校の状況

区分	昭和34年度			昭和35年度			増△減			
	学校数	生徒数	1学級当り生徒数	学校数	生徒数	1学級当り生徒数	学校数	生徒数	教員数	
鳥米倉境市	24	15,526	44.6	24	20,608	45.8	67	5,082	102	135
計	117	5,359	42.9	117	7,480	44.5	266	2,121	43	57
市	7	5,351	43.7	7	6,781	46.1	219	1,430	30	42
市	4	2,909	43.4	4	3,998	46.0	128	1,089	20	21
市	2	1,907	48.9	2	2,349	48.9	74	1,442	9	15
町	23	835	36.5	23	1,165	44.7	40	330	7	13
町	3	620	42.9	3	1,507	45.7	56	477	9	13
町	1	1,030	36.5	1	894	43.7	34	274	3	△
町	1	345	45.6	1	481	47.7	17	116	3	△
町	2	589	43.4	2	902	45.1	31	313	3	4
町	1	451	48.1	1	697	46.5	22	246	4	7
町	1	435	44.6	1	716	44.8	24	283	3	4
町	1	357	36.7	1	502	46.1	17	150	3	3
町	1	734	36.7	1	1,105	39.4	42	369	8	23
町	3	567	37.8	3	775	43.1	28	208	3	5
町	1	395	39.9	1	504	47.4	19	174	2	3
町	1	671	37.3	1	1,004	47.8	34	333	3	△
町	2	438	36.5	2	607	35.7	25	169	4	5
町	1	399	39.9	1	635	45.2	21	234	5	8
町	1	550	38.9	1	819	30.3	17	269	4	4
町	1	435	40.9	1	620	47.7	19	185	3	4
町	1	409	43.9	1	584	44.9	21	175	3	4
町	1	749	39.9	1	975	44.3	33	226	3	2

区分	昭和34年度			昭和35年度			増△減			
	学校数	生徒数	1学級当り生徒数	学校数	生徒数	1学級当り生徒数	学校数	生徒数	教員数	
東赤西会岸伯淀大名中 日比江藩町	2	898	42.8	2	1,154	44.4	36	256	5	3
町	1	672	48.0	1	874	48.6	26	202	4	3
町	1	489	5.5	1	639	6.0	21	150	3	2
町	1	278	39.7	1	333	37.0	14	55	2	2
町	1	413	41.3	1	511	42.6	14	98	2	2
町	1	344	43.0	1	411	45.7	14	67	2	2
町	1	545	41.9	1	712	44.5	22	167	3	2
町	1	505	36.1	1	690	40.6	22	139	3	3
町	1	600	46.2	1	739	46.2	18	185	3	1
町	1	448	40.7	1	567	47.3	18	119	1	3
町	2	909	33.7	7	1,245	40.1	65	334	4	3
町	1	552	39.4	2	686	42.9	26	134	2	△
町	2	345	31.4	2	519	47.2	17	174	3	△
町	1	489	34.9	3	800	35.3	31	111	3	2
町	7	909	39.6	7	1,245	43.2	89	227	119	103
計	56	17,512	39.6	52	24,234	43.2	899	6,227	119	103
町	21	898	42.8	21	1,154	44.4	113	256	5	3
町	14	672	48.0	14	874	48.6	26	202	4	3
町	11	489	5.5	11	639	6.0	21	150	3	2
町	7	278	39.7	7	333	37.0	14	55	2	2
町	10	413	41.3	10	511	42.6	14	98	2	2
町	8	344	43.0	8	411	45.7	14	67	2	2
町	13	545	41.9	13	712	44.5	22	167	3	2
町	14	505	36.1	14	690	40.6	22	139	3	3
町	13	600	46.2	13	739	46.2	18	185	3	1
町	11	448	40.7	11	567	47.3	18	119	1	3
町	27	909	33.7	27	1,245	40.1	65	334	4	3
町	14	552	39.4	14	686	42.9	26	134	2	△
町	11	345	31.4	11	519	47.2	17	174	3	△
町	14	489	34.9	14	800	35.3	31	111	3	2
町	27	909	39.6	27	1,245	43.2	89	227	119	103
計	80	33,038	41.8	76	44,842	43.2	899	6,227	221	238

00987

して大栄町に設置された。

第十六表 上水道(簡易水道を含む)の状況

区分	昭和34年度			昭和35年度			増加率 (B)×100 (A)	
	職員数	計画給水人口	現在給水人口(A)	職員数	計画給水人口	現在給水人口(B)		
鳥倉壩市	84	105,581	79,241	91	103,000	83,913	80.0	105.9
取子港	93	103,000	81,579	93	89,296	90,125	95.0	110.5
計	203	253,148	192,987	215	223,496	24,183	46.9	75.2
町町町町町町町町町町	1	3,551	3,110	1	3,500	3,265	35.7	104.9
府美	1	8,594	5,234	1	8,594	5,312	27.5	101.5
家岡原栗椋瀬頭	8,000	960	6,346	8,570	960	8,570	77.0	135.0
高野谷	2,703	2,339	2,339	2,703	2,324	2,324	14.5	99.3
町町町町町町	7,178	6,249	4,249	7,178	7,280	6,361	20.8	99.4
町町町町町町	5,800	4,700	4,700	5,575	7,280	6,465	76.6	101.9
町町町町町町	5,125	3,874	3,874	5,575	5,575	4,259	67.2	137.6
町町町町町町	10,612	3,772	3,772	12,800	10,435	10,435	69.3	109.9
町町町町町町	2,707	1,957	1,957	10,795	3,534	3,534	72.5	276.6
町町町町町町	1,820	1,439	1,439	11,820	1,439	1,439	33.1	180.7
町町町町町町	6,169	3,531	3,531	11,820	4,555	4,555	24.4	100.0
町町町町町町	1,000	4,100	4,100	3,000	4,900	-2,500	39.6	129.3
町町町町町町	4,900	4,100	4,100	4,900	4,900	3,561	33.7	277.8
町町町町町町	2			1			41.7	81.0

00988

三關北大東赤	2	6,950	6,034	2	7,600	6,620	40.5	109.7
西会皇信徒大名	1	2,400	1,742	2	4,100	3,882	58.1	211.4
日江江瀨	1	8,000	4,400	3	8,000	6,570	95.7	149.3
町町町町町町	2	2,403	1,575	3	2,180	1,754	17.4	111.4
町町町町町町	2	2,700	2,161	1	2,700	2,310	27.3	106.9
町町町町町町	2	2,990	2,185	1	3,150	2,393	53.5	109.5
町町町町町町	2	4,550	4,150	1	3,500	2,550	4.1	107.7
町町町町町町	2	1,200	1,076	1	4,929	4,470	90.7	199.5
町町町町町町	2	2,300	2,248	1	2,572	2,147	24.3	107.5
町町町町町町	2	700	582	2	1,000	780	10.9	109.9
町町町町町町	2	6,095	4,366	2	4,700	3,402	20.3	533.0
町町町町町町	2	5,700	2,129	2	6,345	5,972	88.1	136.5
町町町町町町	2	2,750	1,825	2	2,740	2,040	29.1	95.8
町町町町町町	2	115,817	82,915	24	2,900	2,057	24.9	111.6
町町町町町町	19			24	147,013	110,095		132.8
計	222	368,965	275,902	259	370,509	308,316		111.7

第十七表 有線放送施設の設置状況

区分	設置主体	総世帯数(A)	加入世帯数(B)	加入率(B/A)×100	設置主体	事業費	財源			内訳	
							国庫支出金	地方債	加入者負担金	その他	設置主体負担金
市町村名	鳥米倉境 園田 郡船河入 若用智 気腰骨 羽東三國北 大黒赤西	30	2,441	10.0	農業団体の他	千円 3,408	千円 1,100	千円 1,075	千円 438	千円 995	千円 1,540
	取子 吉港 府美 家岡 原東 榎瀬 頭 高野 谷 合郷 朝金 桑采 伯崎 伯	21	2,384	10.8	農業団体の他	千円 438	千円 6,000	千円 1,210	千円 100	千円 995	千円 1,540
	市 市 市 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町 町	79	5,180	3.9	農業団体の他	千円 1,991	千円 6,000	千円 1,776	千円 100	千円 995	千円 1,540
			24,309	2,441	10.0	農業団体の他	千円 835	千円 6,000	千円 2,000	千円 452	千円 3,711
			22,064	2,384	10.8	農業団体の他	千円 438	千円 6,000	千円 1,075	千円 438	千円 1,540
			1,621	1,043	64.9	農業団体の他	千円 90	千円 6,000	千円 1,210	千円 90	千円 1,558
			3,751	1,301	34.9	農業団体の他	千円 90	千円 6,000	千円 1,776	千円 2,887	千円 1,558
			2,094	2,094	100.0	農業団体の他	千円 5,550	千円 6,000	千円 2,000	千円 650	千円 3,212
			1,183	296	25.0	農業団体の他	千円 802	千円 6,000	千円 28	千円 40	千円 1,671
			2,080	1,899	91.3	農業団体の他	千円 968	千円 6,000	千円 2,000	千円 28	千円 3,212
			1,487	1,340	90.1	農業団体の他	千円 195	千円 6,000	千円 28	千円 650	千円 3,212
			1,834	873	47.6	農業団体の他	千円 98	千円 6,000	千円 28	千円 98	千円 1,671
			1,206	797	66.1	農業団体の他	千円 98	千円 6,000	千円 28	千円 98	千円 1,671
			2,889	1,755	60.7	農業団体の他	千円 98	千円 6,000	千円 28	千円 98	千円 1,671
			2,075	940	45.3	農業団体の他	千円 98	千円 6,000	千円 28	千円 98	千円 1,671
		1,148	706	61.6	農業団体の他	千円 98	千円 6,000	千円 28	千円 98	千円 1,671	
		2,351	1,418	60.3	農業団体の他	千円 98	千円 6,000	千円 28	千円 98	千円 1,671	
		1,818	1,171	64.4	農業団体の他	千円 240	千円 6,000	千円 200	千円 40	千円 1,400	
		1,729	1,665	96.3	農業団体の他	千円 240	千円 6,000	千円 200	千円 40	千円 1,400	
		2,129	1,029	48.4	農業団体の他	千円 240	千円 6,000	千円 200	千円 40	千円 1,400	
		1,261	665	52.7	農業団体の他	千円 240	千円 6,000	千円 200	千円 40	千円 1,400	
		1,386	1,062	76.5	農業団体の他	千円 240	千円 6,000	千円 200	千円 40	千円 1,400	
		2,976	3,208	107.7	農業団体の他	千円 240	千円 6,000	千円 200	千円 40	千円 1,400	
		2,899	1,449	50.0	農業団体の他	千円 240	千円 6,000	千円 200	千円 40	千円 1,400	

六 国有林野の取得(借用)の状況

新市町村建設促進法第二十五条の規定により、新市町村が取得した国有林野の状況は第十八表のとおりで、それぞれ売却又は借用を受け新市町村建設計画により基本財産の造成の一翼をになつてゐる。

新市町村は取得(借用)した林野の経営管理については、住民の生業援助になるよう配慮しており、植林、下草及び下枝の除去等は住民に行なわせてゐる。

鳥米倉境 大名 中 日 日 江 藩	7	835	387	46.3							
鳥米倉境 大名 中 日 日 江 藩	1	1,160	1,123	96.8							
鳥米倉境 大名 中 日 日 江 藩	4	925	248	26.8							
鳥米倉境 大名 中 日 日 江 藩	4	1,776	36	2.0							
鳥米倉境 大名 中 日 日 江 藩	1	1,744	1,377	79.0							
鳥米倉境 大名 中 日 日 江 藩	15	2,077	423	20.4							
鳥米倉境 大名 中 日 日 江 藩	2	3,119	757	24.3	農業団体						
鳥米倉境 大名 中 日 日 江 藩	2	3,119	930	29.8	農業団体						
鳥米倉境 大名 中 日 日 江 藩	15	1,805	74	4.1		4,800		950	1,000	2,850	
鳥米倉境 大名 中 日 日 江 藩	15	1,805	585	32.4							

00991

第十八表 国有林野の取得(借用)に関する調

区分	取得別	取得(借用)年月日	取得価格	代金支払方法	立木種類	立木材積	林野面積
吉市町	取得	昭和35. 9. 24	千円 3,450	5年据置, 12年均等償還 即金払 7,710千円, 残金を10年均等償還	あかまつ, 杉	126.8	375,000
市町	取得	35. 2. 20	22,200	即金払 1,580千円, 残金は15年均等償還	杉	6.496	334,413
智頭町	取得	31. 3. 31	23,580	即金払 600千円, 残金13年均等償還	針, 広葉樹	27.783	1,940,763
計	取得	32. 3. 27	11,100	5年据置, 12年均等償還	"	10.109	1,110,740
北条町	取得	34. 4. 30	25,800	即金払	"	17.750	1,176,941
計	取得	29. 3. 20	58,280	即金払	くろまつ	55.642	4,228,444
赤岸町	借用	29. 3. 22	140	即金払	くろまつ, 杉	55	6,300
大井町	取得	35. 1. 30	515	昭和35年度支払	あかまつ, くろまつ, 杉	59	46,200
山崎町	取得	35. 10. 10	11,500		あかまつ, 杉	104	52,500
大井町	取得		26,050		広葉樹	16.642	194,579
計	取得					8.940	589,050

七 公共的団体等の統合及び選挙区の状態
公共的団体等の統合及び選挙区の状態は第十九表のとおりである。新市町村が新しい区域の開発と経営を

行なつていくうえにはその区域内の公共的団体、産業経済団体、文化事業団体等の運営が総て一体的意識のもとに行なわれることが望ましく、新市町村建設促進

法もその統合整備を強調している。しかしながらその統合は非常に困難な要素を含んでいるのが実情であり、今後に残された課題の一つとなっている。

なお、昭和三十五年度統合によつて減少した数は、青年団四、婦人会六、森林組合七、農業協同組合二、農業共済組合九、議員選挙区五となっている。

第十九表 公共的団体等の統合及び選挙区の状態

市町村名	青年団		婦人会		森林組合		農業協同組合		漁業協同組合		農業共済組合		消防又は消防団		市町村議員の選挙区数	備考
	団体数	人員	団体数	人員	団体数	人員	団体数	人員	団体数	人員	団体数	人員	団体数	人員		
鳥取市	20	1,450	28	9,050	1	944	23	6,037	3	752	3	6,037	1	68	1	選挙区 昭和35年12月 14日統合
米倉境国岩郡船入若用智気鹿青羽東三隅	1	850	1	5,028	1	135	15	6,776	5	449	1	4,266	1	1,824	1	
子吉港府美家園原東糺瀬頭高野谷合郷朝金	11	750	12	3,508	2	801	10	6,561	1	47	1	3,981	1	51	1	
市町	11	190	6	2,294	1	294	5	5,200	6	758	1	2,136	4	508	1	
市町	14	320	2	970	2	530	2	1,255	1	1,405	1	1,240	1	582	1	
市町	9	698	9	2,973	3	729	7	2,507	5	1,405	1	1,848	1	118	1	
市町	11	295	6	1,452	2	294	6	1,849	1	700	1	1,409	1	829	1	
市町	11	128	1	819	2	295	3	1,078	1	700	1	820	1	1,241	6	青年団を統合
市町	11	200	1	1,265	2	266	3	1,815	1	700	1	1,500	1	762	6	
市町	15	190	1	1,043	2	426	3	1,696	1	700	1	1,042	1	362	1	
市町	3	303	1	1,253	1	483	3	1,034	1	700	1	805	1	1,025	1	
市町	3	98	1	933	2	281	3	1,708	1	422	1	566	1	41	1	
市町	7	427	1	1,820	3	1,038	6	1,799	4	422	1	1,388	1	448	1	
市町	11	287	1	1,350	1	137	4	1,559	1	422	1	1,058	1	1,241	1	
市町	15	170	1	809	1	302	3	995	2	198	1	1,160	1	255	1	
市町	5	200	1	2,000	1	502	4	1,327	2	967	1	1,167	1	139	1	
市町	1	30	1	650	1	97	4	1,261	2	967	1	1,112	1	204	1	
市町	1	155	1	1,139	1	358	4	1,271	2	967	1	1,370	1	617	1	
市町	1	165	1	1,058	1	358	3	1,642	2	967	1	1,907	1	495	1	
市町	1	78	1	1,058	1	358	3	1,256	2	967	1	907	1	380	1	

00992

昭和35年3月31日現在	差引減数	計	北条赤西	大塚赤西	倉本	徳大	名中	日江	瀧	計	農共済組合 昭和35年4月 1日統合
121	4	117	99	350	276	459	142	740	450	2,010	17
148	6	142	142	142	142	142	142	142	142	142	513
60	7	53	168	359	185	415	242	215	544	59	1,142
177	2	175	1,390	3,325	1,641	1,464	2,165	2,540	1,585	1,085	657
40	0	40	190	45	117	285	193	125	144	1987	126
42	9	33	988	385	1,627	1,188	688	1,226	1,217	985	500
2	0	2	17	513	1,142	657	500	276	292	210	549
58	5	53	17	513	1,142	657	500	276	292	210	549

八 町村合併の概況

1 町村合併の進捗状況

町村合併については、本県はつとにその重要性を認識し、町村合併促進法施行以前の昭和二十七年から本格的に実施し、当初は全国有数の先進県といわれていたのである。即ち、昭和二十七年七月第一次知事勧告を發した当時の本県の市町村数は二市一六六町村であつたが、町村合併促進法施行の昭和十八年十月一日には既に三市一二二町村となつた。町村合併促進法施行以後における町村合併の進捗状況は、第二十一表及び第二十二表に表示するとおり、昭和二十八年十月一日昭和三十五年度末までの間に九四町村を減じた。この間昭和三十五年度においては、多くの努力を費やしたが合併を実現せず、昭和三十五年度末現在において四市三七町村となつたのである。町村合併促進法施行当時からみると現在の市町村数は三割に激減し、合併進捗率は、第二十表に示す県の合併基本計画に対し九二%、国の合

併計画に対し一〇〇%を示しており、町村合併はおむね所期の目的を達し得たと考えられる。なお、未合併町村については、第二十三表に示すとおり五プロットの合併計画が残っている。これらについては、新市町村建設促進法に基づいて知事の勧告も行なわれており、また、合併最終処理計画を定めて合併の促進に當つたのであるが、それぞれ悪条件が伴い未合併のまま今日に至っている。

第二十表 鳥取県市町村合併基本計画

(新市町村建設促進法による知事報告)

区分 郡市別	市町村数		人口		世帯数		面積		備考
	現在	計画	現在	計画	現在	計画	現在	計画	
鳥取市	1	1	104,880	111,404	世帯 21,619	世帯 22,744	平方メートル 227.25	平方メートル 272.10	
米子市	1	1	92,577	100,008	19,776	21,103	79.77	100.73	
吉港市	1	1	52,485	52,458	10,764	10,764	174.21	174.21	
倉橋市	1	1	33,256	33,256	7,177	7,177	20.76	20.76	
境美郡	4	2	36,489	29,965	6,421	5,296	260.13	215.28	
岩手郡	8	8	74,288	74,288	13,525	13,525	875.66	875.66	
八尾郡	3	2	29,634	29,634	5,565	5,565	155.02	155.02	
気東郡	9	8	88,660	84,212	16,850	16,006	640.23	605.47	
東伯郡	9	6	60,462	57,479	11,251	10,768	356.71	370.51	
西伯郡	9	6	41,555	41,555	7,939	7,939	698.65	698.65	
西野郡	4	4	41,555	41,555	7,939	7,939	698.65	698.65	
計	41	34	614,259	614,259	120,887	120,887	3,488.39	3,488.39	
1市町村平均			14,982	18,066	2,948	3,556	85.08	102.60	
1町村平均			8,948	10,571	1,664	1,970	80.71	94.02	

(注) 「現在」は昭和36年3月31日による。

第二十一表 町村合併の進ちよく状況

区分	前年度末 市町村数	県の計画 による減少 町数 (a)	廃止町 数 (b)	同左内訳		合併による新 設市町村数 (c)	減少町村数 (b)-(c) (d)	合併進ちよく率 (d)/(a) %
				編入合併に よるもの	新設合併に よるもの			
昭和28年度 (昭和28.10.1~ 昭和29.3.31)	135	91	28	2	26	6	22	24.2
昭和29年度	113	105	50	10	40	9	41	39.0
昭和30年度	72	105	28	2	26	10	18	17.1
昭和31年度	54	102	7	1	6	1	6	5.9
昭和32年度	48	102						
昭和33年度	48	102						
昭和34年度	48	101	11		11	4	7	6.9
昭和35年度	41	101						
計		101	124	15	109	30	94	93.1

00997

第二十二表

町村合併による市町村の減少状況

区分	市		町		村		数		減少		町村数	
	町	市	町	市	町	市	町	市	町	市	町	市
昭 28.9.30	2	28	105	133	135							
(28.10.1)	3	26	96	122	125	2	9	11	2	9		11
29.4.1	3	26	79	105	108	2	17	17	2	26		28
29.10.1	3	25	57	82	85	1	22	23	3	48		51
30.4.1	3	27	41	68	71	2	16	14	1	64		65
30.10.1	3	31	22	53	56	4	19	15	3	83		80
31.4.1	4	30	20	50	54	1	2	3	2	85		85
31.9.30	4	30	19	49	53	1	1	1	2	86		84
(31.10.1)	4	30	19	49	53	3	8	5	5	94		89
32.4.1	4	35	11	44	48							
33.4.1	4	35	11	44	48							
34.4.1	4	32	7	39	43	1	4	5	1	4		94
35.4.1	4	32	5	37	41							
36.4.1	4	32	5	37	41							

00998

昭36種郵便物認可

第二十三表

未合併町村一覽表

(昭和35年3月31日現在)

合併プロジェクト別	市	町	村	名	昭和30年国勢調査人口	世帯数	面積	人口密度	備考
鳥取地区	岩美郡	津福	井ノ部	村市	2,640 3,884 104,880 計	世帯 464 661 21,619 22,744	平方 10.00 34.85 227.25 272.10	人 264.0 111.4 461.5 409.4	○
山東地区	気高郡	気高	高野	町町	11,212 6,055 17,267	2,075 1,129 2,204	34.06 52.83 86.89	329.2 114.6 198.7	○
東郷地区	東伯郡	泊東	郷	村町	4,786 8,835 13,621	910 1,636 2,546	15.50 46.34 61.84	308.8 190.7 220.3	○
米子地区	米子	西伯郡	子吉	津市	92,577 2,273 5,138 100,000	19,776 404 923 21,103	79.77 4.39 16.57 100.73	1,160.5 517.8 311.3 992.8	○
南部地区	西伯郡	西	伯	町	8,901 4,769 13,670	1,630 835 2,465	83.18 31.04 114.22	107.0 153.6 119.7	○

(注) ○印は致贈合併町村を示す。

第二十四表 新市町村に関する調

町名 市町村	人口 面積	合併・境界変更等の状況	役所、役場の位置			
				年月日	編入 編更 編別 境界の 変更等	町村名
鳥取市	104,880 人 227.25平方千米	28.7.1	編入	倉面神次美大泉明豊千湖松吉大末 田影戸和權正郷治斐水 代山保岡郷恒	村村村村村村村村村村村村村村	伯耆町 290
				30.7.20	編入	
米子市	92,577 人 79.77平方千米	28.10.1	編入	徳石村	村村村村村	中町 20
		29.6.1	編入	徳千五 名津彦 篠田益	村村村村村	
			編入	彦崎大和齋	村村村村村	

倉吉市	52,458 人 174.21平方千米	26.4.1	編入	夜成巖村	村村村	美町 722
		28.10.1	編入	小鳴村 (倉吉町に)	村町町村村村村村村村村村村 郷井吉鴨 小城鴨 谷条上 北村大字 西上倉上高社北上灘手	
		30.5.1	編入	灘手村	村	
境港市	33,256 人 20.76平方千米	29.8.10	境港市新設	渡外境上余中	村町町村村村	上道 1703
		31.4.1	市制施行	境港市	境港市を境港市に	

国府町	9,505人	27.11.1	大成村新設	大成	孝器、野村	大字町屋 309
	93,13平方杆	32.1.1	国府町新設	宇大	倍成	
岩美町	20,480人	29.7.1	岩美町新設	東浦田、網太、本小、岩蒲	村町、村村、村村、村町、村	大字浦富 67501
	122,15平方杆			富後代、岩田、井生		
郡家町	11,394人 84,84平方杆	26.4.1	町制施行	賀茂村を郡家町に		大字郡家 493
		28.5.5	郡家町新設	郡園、大下	町村、村村	
		32.3.31	郡家町新設	郡上、中	家中、門都、御私、家都、私都	
船岡町	6,581人 54,69平方杆	27.11.3	船岡町新設	船大、車	村村、村	大字船岡 539

河原町	11,642人 82,86平方杆	30.3.28	河原町新設	国河、八散、西	村町、村村、村	大字河原 5304
		31.3.15	八頭村新設	安入	英原上、坂郷	
八束町	8,674人 67,20平方杆	34.5.15	八束町新設	入丹	頭比	大字安井宿 895
若桜町	9,522人 200,15平方杆	29.3.1	若桜町新設	若池	悠田	大字若桜 80105
用瀬町	6,493人 80,33平方杆	30.3.31	用瀬町新設	大用社	瀬	大字用瀬 253
		29.7.1	編入	山郷	村	
智頭町	14,645人 224,85平方杆	25.4.1	各務委員町制施行	正条村を浜村町に		大字智頭 164701
30.7.1	編入	酒瑞、蓬、疾、宝	津穂、坂、村、木	村村、村、町、村		
気高町	11,212人 34,06平方杆	30.7.1	気高町新設			大字勝見 844

01003

昭和36年11月28日 火曜日 鳥取県公報(号外)第74号 (第3種郵便物認可) 62

鹿野町	6,055人 52.83平方杆	30. 7. 1	鹿野町新設	鹿勝小 野谷河	町村村 町村村 町村村	大字鹿野
青谷町	12,367人 68.13平方杆	28. 7. 1	青谷町新設	青谷中勝 置郷部	町村村 町村村 町村村	大字青谷 4047
		30. 3. 31				
羽合町	7,952人 12.41平方杆	28. 4. 1	羽合町新設	長橋字淺 瀬津野津	村村村村 村村村村	大字久留 98
東郷町	8,835人 46.34平方杆	28. 4. 1	東郷町新設	東舎花 郷人見	崎町村村 崎村村	大字松崎 281の1
三朝町	11,372人 233.33平方杆	28. 11. 1	三朝町新設	三三小竹旭	村村村村 村村村村	大字三朝

01004

63 昭和36年11月28日 火曜日 鳥取県公報(号外)第74号 (第3種郵便物認可)

関金町	6,620人 97.89平方杆	28. 4. 1	関金町新設	矢南山 添谷守	村村村 村村村 村村村	大字関金宿 1175
北条町	7,258人 20.74平方杆	29. 6. 1	北条町新設	下中 北条	村村 村村	大字弓原 385の4
大栄町	10,664人 36.46平方杆	34. 4. 1	大栄町新設	大由 栄良	町町 町町	大字由良宿 805
東伯町	15,200人 81.36平方杆	29. 2. 1	東伯町新設	赤成以安 確美西田	町村村 町村村 町村村	大字赤崎 1143の1
赤崎町	11,525人 57.27平方杆	29. 1. 1	赤崎町新設	赤成以安 確美西田	町村村 町村村 町村村	大字赤崎 1143の1
西伯町	8,901人 83.18平方杆	30. 3. 30	西伯町新設	天大法東上 津國寺田	村村村村 村村村村 村村村村	大字法勝寺 372

01005

会見町	4,769人 31,04平方秆	30.3.31 30.4.25	編入 会見町新設	幡繩村大字諸木 (手間村) 賀手野間村	大字天万 1524
岸本町	6,544人 39.61平方秆	30.3.31	岸本町新設	大幡入幡郷郷村	大字岸本 298
伯仙町	5,188人 16.57平方秆	32.1.1	伯仙町新設	大真高村	大字尾高 1735
淀江町	9,422人 25.86平方秆	30.9.1	淀江町新設	大旋字高麗村 和江川今津村 江川今津村	大字淀江 507
大山町	9,434人 85.40平方秆	30.9.1 30.11.3	大山町新設 大山町新設	高所麗子村 大内和屋村 大庄名御光村	大字園信 543
名和町	10,617人 45.53平方秆	29.4.1	名和町新設	庄名御光内和屋村	大字御来屋

01006

中山町	7,792人 59.89平方秆	30.4.1 32.3.31	中山村新設 中山町新設	上中山下 中山山坂村 中逢山坂村	大字下甲 290
日南町	16,032人 340.83平方秆	30.5.20 30.6.30 34.4.1	伯南町新設 高宮村新設 日南町新設	山野上上村 大阿毘宮縁村 伯高多福石 南宮里来見 町村村村	大字生山
日野町	9,407人 132.87平方秆	28.10.1 34.5.1	根雨町新設 日野町新設	根日雨野町 根黒雨坂町	大字根雨 728
江府町	7,355人 124.91平方秆	28.6.1 29.4.1	江府町新設 編入	江米神尾沢川村 日光村大字大河原 大字吉原 (江府町内)	大字江尾 2061

溝口町	8,770人	29.4.1	溝口町新設	11溝田	溝口光	村町村	大字溝口 647
	100.04平方町						

2 町村合併による市町村規模の拡大

前述の町村合併の進捗に伴い市町村の規模は飛躍的に拡大したのであるが、その状況を人口規模の面からみると第二十五表及び第二十七表に示すとおり、市にあつては新市誕生の影響もあつて、平均人口は町村合併促進法施行当時より僅かに減少しているが、町村についてみると、町村合併促進法施行当時三、三五一人の平均人口は八、九四九人と二・七倍に増加し、人口八千人以上の町村は二一カ町村で全体の五六%を占め、人口五千人以下の町村は五カ町村で全体の一四%となつている。本県の町村合併完了後の一町村当り平均人口は一〇、五七一人となるが、全国平均のそれは一五、八七一人であつて、当時適正規模として認められた合併も時世の推移によりなお弱少に過ぎるくらいがないでもない。

また、その状況を面積からみると、第二十六表及び第二十七表に示すとおり、市にあつては著しい変動はないが、町村にあつては、町村合併促進法施行当時二四・三六平方町の平均面積は八〇・六〇平方町と三・三倍に拡大されている。

第二十五表 人口段階別町村数に関する調査

区 分	人口段階別町村数に関する調査										小 計	計	
	人口2,000未満	2,000~3,000	3,000~4,000	4,000~5,000	5,000~6,000	6,000~8,000	8,000~10,000	10,000~15,000	15,000~20,000	20,000~50,000			50,000以上
昭25.10.1現在	51	66	30	11	5	2	165	1	2			3	168
昭28.9.30現在	31	50	26	9	5	5	126	4	2	1		7	135
昭31.9.30現在	3	6	5	6	4	9	33	7	7	1		16	49
昭32.9.30現在	1	4	3	5	5	9	27	7	8	1	1	17	44
昭33.9.30現在	1	4	3	5	5	9	27	7	8	1	1	17	44
昭34.9.30現在		2	1	2	2	9	16	9	9	2	1	21	37
昭35.9.30現在		2	1	2	2	9	16	9	9	2	1	21	37

第二十六表 面積段階別町村数に関する調

区 分	面積段階別町村数に関する調										計		
	10平方 杆未満	10~20	20~30	30~40	40~50	50~70	70~100	100~150	150~200	200~300		300~500	500以上
昭25.10.1現在	72	39	23	12	8	8	4	1	1				188
昭28.9.30現在	51	29	17	11	7	10	5	2	1				133
昭31.9.30現在	3	5	4	11	2	7	12	2	2				49
昭32.9.30現在	1	5	3	7	3	6	13	3	3				44
昭33.9.30現在	1	5	3	7	3	6	13	3	3				44
昭34.9.30現在	1	4	2	5	3	5	9	4	4				37
昭35.9.30現在	1	4	2	5	3	5	9	4	3				37

第二十七表 市部・郡部別人口面積及び人口密度に関する調

区 分	都道府県 総人口 (a)	都道府県 総面積 (b)	市 部										郡 部	
			市 数	人 (c)	面 (d)	人口 密度 (a)	人口 密度	1市 平均 人口	1市 平均 面積	人口 比率 (e)/(a)	面積 比率 (d)/(b)	平均人口	平均面積	人口比率 (e)/(a)
昭25.10.1現在	600,177	3,488.50	2	120,382	75.95	1,584.8	60,191	37.98	20.06	2.18				
昭28.9.30現在	600,177	3,488.50	2	154,499	248.85	620.8	77,250	124.43	25.74	7.13				
昭31.9.30現在	614,295	3,488.50	4	283,171	501.99	564.0	70,792	125.50	46.09	14.39				
昭32.9.30現在	614,295	3,488.50	4	283,171	501.99	564.0	70,792	125.50	46.09	14.39				
昭33.9.30現在	614,295	3,488.50	4	283,171	501.99	564.0	70,792	125.50	46.09	14.39				
昭34.9.30現在	614,295	3,488.50	4	283,171	501.99	564.0	70,792	125.50	46.09	14.39				
昭35.9.30現在	614,295	3,488.50	4	283,171	501.99	564.0	70,792	125.50	46.09	14.39				

第二十八表 市部・郡部別人口面積及び人口密度に関する調

区 分	郡 数	町村数	人 (a)	面 (f)	人口 密度 (g)	郡 部		町 部		村 部		比 率	
						平均人口	平均面積	平均人口	平均面積	平均人口	平均面積	人口比率 (g)/(a)	面積比率 (f)/(b)
昭25.10.1現在	6	188	479,795	3,412.54	140.6	79,966	568.76	2,856	20.31	79.94	97.82		
昭28.9.30現在	6	133	445,678	3,239.65	137.6	74,280	559.94	3,351	24.36	74.26	92.87		
昭31.9.30現在	6	49	331,124	2,986.40	111.0	55,187	497.01	6,758	60.86	53.90	85.61		
昭32.9.30現在	6	44	331,124	2,986.40	111.0	55,187	497.01	7,526	67.77	53.90	85.61		
昭33.9.30現在	6	44	331,124	2,986.40	111.0	55,187	497.01	7,526	67.77	53.90	85.61		
昭34.9.30現在	6	37	331,124	2,986.40	111.0	55,187	497.01	8,949	80.60	53.90	85.61		
昭35.9.30現在	6	37	331,124	2,986.40	111.0	55,187	497.01	8,949	80.60	53.90	85.61		

郡名	町村数	人口 (a)	面積 (b)	平均人口	平均面積	人口比率 (c) (a)/(c)	面積比率 (d)/(b)
岩美郡	4	36,489	260.15	9,122	65.03	5.49%	7.46%
八頭郡	8	74,288	875.66	9,286	109.46	12.09%	25.10%
北伯郡	3	29,634	155.02	9,878	51.67	4.82%	4.44%
東伯郡	9	84,212	605.47	9,357	67.27	13.71%	17.36%
西伯郡	9	64,910	391.47	7,212	43.50	10.57%	11.22%
西野郡	4	41,555	699.65	10,389	174.66	6.76%	20.03%

町内訳
(表5. 9. 30)

九 九 九

以上昭和三十五年度における新市町村建設計画に基づく事業の実施状況について説明した。各市町村の行政財はその団体の努力と国及び県の協力援助が相まつて、概ね順調な発展をみている。新市町村建設促進法の有効期間は本年以降更に五カ年間延長されて新市町村建設も第二の段階に入ろうとしている。今後においては各新市町村の建設計画事業の実績を基礎として、経営的見地から建設の効果を測定して、これに反省を加え、今後の新市町村建設の方向を再検討する必要がある。また最近におけるわが国経済の飛躍的な成長により地域経済開発の重要度が高まり、新規開発計画が

逐次策定されつつあるので、新市町村はその建設計画を地域開発に關係のある国、県の計画に適合させるほか、隣接市町村の建設計画との調整に留意して常に総合的な視野から重点的実効性のある計画となるように建設計画の内容を補完改訂しなければならない。
なお、合併により結集された行政財力を最高度に発揮するためには組織及び運営の合理化をはかることが必要であるが、特に事務処理の能率化をはかり住民に対するサービス向上に一層の努力が要請されるので、当面事務処理の改善には格別の措置が期待されている。

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

発行日 火、金

発行者 鳥取県鳥取市東町一丁目
印刷所 鳥取県鳥取市栗谷町
〔定価 一月極一三〇円(郵送料共)〕